

## 復旧・復興支援制度データベースの公開について ～ 利用者視点の制度検索サービスの開始 ～

平成 24 年 1 月 17 日

東日本大震災復興対策本部  
内 閣 官 房  
情報通信技術 (IT) 担当室  
内 閣 府  
防 災 担 当  
総 務 省  
経 済 産 業 省

復旧・復興支援のために国、地方公共団体が様々な支援制度を整備しており、今後も制度の拡充が進められると考えられます。

これらの多くの支援制度を対象者の方に有効に活用していただくために、利用希望に合った支援制度を簡単に検索できる情報提供サービスを開始いたします。市町村名や必要な支援の内容を入力することで、国、県及び市町村の支援制度のうち条件に合ったものを一括して調べることができます。

データベースに登録する支援制度は、国の支援制度に加え、岩手県、宮城県及び福島県を中心とした被災地方公共団体の支援制度であり、地方公共団体の支援情報については順次登録をしているところです。

本データベースからは、個人向けの支援制度の検索と事業者向けの支援制度の検索が可能であり、行政機関窓口の職員や行政制度に詳しい専門家が住民や事業者から相談を受けるときに、このデータベースを利用することで的確に支援情報を御案内できるようになります。被災地以外の地方公共団体においても、県外避難している方が相談に来たときに、調べたい市町村名を入力することで簡単に支援制度を調べ、御案内することが可能になります。

さらに、登録された制度情報は、外部のプログラムから呼び出して使うことも可能です。例えば、国、県及び市町村からの住宅支援情報を民間の住宅支援情報と組み合わせて情報提供を行う民間サイトができるなど、官民の情報を組み合わせた利用者視点のサービスも実現可能になります。

これまでの冊子やホームページによる支援制度の御案内に本データベースが加わることにより、利用する方の利便性が高まることが期待されます。

別紙 1 復旧・復興支援制度データベース 概要

別紙 2 復旧・復興支援制度データベース 利用イメージ

[復旧・復興支援制度データベース事務局]

東日本大震災復興対策本部、内閣官房情報通信技術（IT）担当室、  
内閣府防災担当、総務省、経済産業省

[本資料のお問い合わせ]

内閣官房 情報通信技術（IT）担当室

恩田、上甲

03-3581-3639

[takashi.onda@cas.go.jp](mailto:takashi.onda@cas.go.jp)

[toru.joukou@cas.go.jp](mailto:toru.joukou@cas.go.jp)

経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室

守谷、平本、原田

03-3501-2964

[it-p@meti.go.jp](mailto:it-p@meti.go.jp)